様式第19号（法第20条第１項、法第22条第１項関係）

変更前の特定環境負荷低減事業活動実施計画に関する実施状況報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　広島県知事　様

申請者（代表者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

氏　名

　年　月　日付け第　号で認定を受けた特定環境負荷低減事業活動実施計画について、　年度の変更前の実施状況を報告します。

１　　年度の特定環境負荷低減事業活動の実施状況

　(1)土づくり、化学肥料、化学農薬の使用減少に取り組む場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 | 実施状況（Ａ～Ｃ） |
|  | （有機質資材の施用） | （現状） |  |
| （目標） |
| （化学肥料の施用減少） | （現状） |  |
| （目標） |
| （化学農薬の使用減少） | （現状） |  |
| （目標） |
| 特定環境負荷低減事業活動の取組面積等 | （現状） |  |
| （目標） |
| 備考 |  |

　(2)上記以外の活動類型の場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 類型 | 品目 | 実施内容（導入する生産方式） | 資材の使用量等 | 実施状況（Ａ～Ｃ） |
|  |  | （内容） | （現状） |  |
| （目標） |
| 特定環境負荷低減事業活動の取組面積等 | （現状） |  |
| （目標） |
| 備考 |  |

注１　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

２　「実施状況」には、評価に応じて、ＡからＣのいずれかを記載すること。

評価　Ａ：計画通り実施できた　Ｂ:概ね計画通り実施できた

Ｃ：ほとんど実施していない

（Ｃの場合は、理由と今後の取組を備考欄に記載すること。）

２　　年度の特定環境負荷低減事業活動の用に供する設備等の導入状況

申請者等の氏名又は名称：

注１　法人その他の団体の場合には、名称及び代表者の氏名を記載すること。

２　申請者、関連措置実施者ごとに記載すること。

３　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

【導入状況】

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 導入時期 | 番号 | 設備等の種類・名称／型式 | 一体的な設備等 | 単価(千円) | 数量 | 金額(千円) | 特例措置 |
| ○年 | 月 | ① |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ② |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| ○年 | 月 | ③ |  |  |  |  |  |  |
| 月 | ④ |  |  |  |  |  |  |
| 小計 |  |  |
| 合計 |  |  |

注１　「設備等」とは、施設、設備、機器、装置又はプログラムのことをいう。

　２　記入欄が足りない場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

３　みどり投資促進税制を活用する場合は、農林水産省のホームページに記載されている対象設備等の名称、型式等を記載すること。

４　みどり投資促進税制の対象となる機械等と一体的に整備する建物等がある場合は、「一体的な設備等」の欄に、当該建物等と一体的に整備する機械等の番号を記入すること。

５　「特例措置」の欄には、当該設備等の導入に当たって活用予定の特例措置に応じて、下記の記号（ア～エ）を記載すること。（活用がない場合は空欄）

ア：農業改良資金

イ：畜産経営環境調和推進資金

ウ：食品流通改善資金

エ：みどり投資促進税制

６　設備等の導入をする場合は、特例措置の活用の有無にかかわらず記載すること。

（備考）

環境負荷低減事業活動実施計画の場合は、「（特定）」を削除する。